

支配株主等に関する事項について2025年11月18日

株式会社 東京証券取引所
代表取締役社長 岩永 守幸 殿

会社名 辻・本郷 IT コンサルティング株式会社
代表者の役職氏名 代表取締役 黒仁田 健

当社の親会社である Hongo holdings 株式会社及びその他の関係会社である伊藤忠商事株式会社について、支配株主等に関する事項は、以下のとおりです。

1. 親会社、支配株主（親会社を除く。）、その他の関係会社又はその他の関係会社の親会社の商号等

(2025年11月18日現在)

名称	属性	議決権所有割合 (%)			発行する株券が上場されている 金融商品取引所等
		直接所有分	合算対象分	計	
Hongo holdings 株	親会社	62.24	0.00	62.24	—
伊藤忠商事株	その他の関係会社	26.66	0.00	26.66	株式会社東京証券取引所 プライム市場

2. 親会社等のうち、当社に与える影響が最も大きいと認められる会社の名称及びその理由

(2025年11月18日)

- ① 会社の名称 : Hongo holdings 株式会社
- ② 理由 : 議決権割合が 50% を超える親会社に該当するため。

3. 非上場の親会社等に関する決算情報の開示の免除の理由

該当ございません。

4. 親会社等の企業グループにおける当社の位置付けその他の当社と親会社等との関係

当社、親会社グループにおいて、バックオフィス分野において DX を前提としたコンサルティング、システム導入及び経理代行サービスなどを一気通貫で提供する唯一の会社として位置づけられております。当社は、業務フロー等が整備・確立していない中小企業向けに、バックオフィス分野において DX を前提としたコンサルティング、システム導入及び経理代行サービスなどを一気通貫で提供することで、お客様のバックオフィス業務全体の継続的な効率化と最適化を図る総合的な支援体制を構築しております。親会社グループにおけるバックオフィス業務の BPO 事業には、当社と同様に BPO 事業を展開する会社は存在しておりますが、それらは BPO 事業を主たる事業として位置づけられております。一方、当社の BPO 事業は、デジタル化による業務効率化をビジネスの目的の一つとしつつも、その主たる目的は、この総合的な支援体制の核となる事業という位置づけであり、既存顧客との接点を絶やさずに、継続的な業務効率化提案を行うための一要素となっております。

同社は当社とはサービスのコンセプトやターゲットなどの観点で違いはあるものの、広義には類似性を有する事業を営んでおりますが、親会社である Hongo holdings 株式会社から一方的な事業調整や制約等を受けた

事実ではなく、当社は親会社グループから独立性を確保して経営及び事業を行っております。

5. 支配株主等との取引に関する事項

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又 は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社 の役員 が代表を務める会社	辻・本郷税理士法人 (注1)	東京都新宿区	6,470	税理士法人	0.9	当社サービスの販売等	売上取引 (注2)	439,279	売掛金	32,401
親会社 の役員 が議決権の過半数を所有している会社	CSアカウンティング株式会社 (注3)	東京都新宿区	50,000	会計・人事のアウトソーシング	-	仕入れ	商品の仕入れ (注2)	15,162	買掛金	1,420

- (注) 1. 当社の主要株主であるHongo holdings株式会社の議決権の100%を直接所有する本郷孔洋氏が代表を務めています。
 2. 関連当事者との取引は市場価格等を勘案して価格交渉の上で決定しております。
 3. 当社の主要株主であるHongo holdings株式会社の議決権の100%を直接所有する本郷孔洋氏が議決権の74.1%を間接保有しております。

6. 支配株主との取引等を行う際における少数株主の保護の方策の履行状況

支配株主を含む関連当事者間での取引に関しましては、「関連当事者取引管理規程」等に基づき、原則として取引開始前に関連当事者取引委員会及び取締役会において事業上の必要性、取引条件の妥当性を検討のうえ、承認を得ることとしております。さらに、事業年度をまたいで継続する取引についても、定時株主総会開催月の取締役会において事業上の必要性、取引条件の妥当性を決議・報告することで、適切に牽制する体制を構築しております。

以上